

商学部卒業論文執筆要領

1. 執筆人数

卒業論文は、本人が単独で執筆したものでなければならない。共同執筆は認めない。

2. 作成方法

原則として原稿はワープロソフトにて作成すること。また、和文（横書き）とし、文体は引用データをのぞいて「である調（常体）」とすること。なお、英語で執筆することも認める。

3. 字数の制限

卒業論文の「要約」と「本文」については、下記の字数制限を守ること。

要約	200字以上 400字以内	(英語の場合 100words ~ 200words)
本文	10,000字以上	(英語の場合 3,000 words 以上)

「本文」については、参考文献および図表を除いた部分（以下、「文章部分」とする）が上記の字数制限を満たしていなければならない。なお、字数制限を満たしたことを確認するため、「本文」の最終頁の末尾（参考文献リストのあと）に該当する文字数（英文の場合、Word数）をカッコ書きで記入すること。なお、カッコは（ ）（丸カッコ）とする。

4. ページ設定

ページのレイアウトは下記の通りとする。

用紙サイズ	A4判
1行あたり文字数	40字
1頁あたり行数	31行
上下の余白	上 30mm、下 25mm
左右の余白	左右 20mm。なお、原稿を左綴じで提出することを想定し、綴じ側に綴じ代 10mm を追加すること。
ページ番号の位置	ページ下部（フッター部分）、中央揃え（センタリング）。 なお、「表紙」、「要約」および「目次」にはページ番号を入れない。 「本文」の1ページ目から順に1、2、3…とページ番号を付すこと。

5. 論文の基本構成

(1) 卒業論文の基本構成は「表紙」、「要約」、「目次」ならびに「本文」の順とする。

構成	注 意 点
表 紙	<ul style="list-style-type: none"> ・見本にしたがい、論題、担当教員名、学籍番号、氏名を明記すること。 ・論題には主題（タイトル）のほか副題（サブタイトル）を付けてもよい。
要 約	<ul style="list-style-type: none"> ・研究の背景と目的（研究テーマ）、話の流れ、および結論を簡潔に述べること。 ・得られた結論については、その根拠と併せて具体的に書くこと。 ・「要約」は卒業論文の「本文」の重要部分をまとめたものであるため、「本文」に書いていない内容を「要約」に付け足してはならない。
目 次	<ul style="list-style-type: none"> ・本文で設定した項目（大・中・小項目）にしたがい、その番号と見出しを順に示すこと。 ・可能であれば各項目が掲載されているページ番号を併せて示すこと。
本 文	<ul style="list-style-type: none"> ・論文の研究テーマに沿って話を展開し、根拠に基づいて結論を示すこと。 ・大項目、中項目、小項目など（章、節、項に該当）に適当に区切り、それぞれに番号と見出しを付けること。 ・文献からの引用がある場合または補足説明を行う場合には注を付すこと。 ・必要に応じて、図や表を挿入してよい。 ・文章のあとに参考文献リストを記載すること。 ・末尾（参考文献リストのあと）に、「文章部分」（1 ページの 3 を参照）の文字数を（ ）書きで示すこと。

(2) 「本文」については、大項目、中項目、小項目などに区切り、項目の番号と見出し（タイトル）を示すこと。項目の番号については下記の様式にしたがうこと。

区分	項目の番号
大項目	1. 2. 3. 4. … (例 1. はじめに)
中項目	1.1 1.2…、2.1 2.2… (例 2.1 先行研究のレビュー)
小項目	1.1.1 1.1.2…、2.1.1 2.1.2… (例 3.2.1 ○○業界の現状)

※ 本文中で各項目を指し示す場合には直接その項目番号を使用すること。

(例) 「2.2 で述べたように……」

6. 使用するフォントの種類とサイズ

(1) 和文の場合

区 分		サイズ	フォント	配置等
表 紙	主題 (タイトル)	14 ポイント	明朝	センタリング ※ 但し、副題は前後を — で囲むこと
	副題 (サブタイトル)	12 ポイント		
	担当教員名			
	学籍番号・氏名			
要 約		10.5 ポイント	明朝	左寄せ
目 次		10.5 ポイント	明朝	左寄せ
本 文	大項目	11 ポイント	ゴシック	左寄せ
	中・小項目	10.5 ポイント		
	本文の文章		明朝	
	注	9 ポイント		
	参考文献			
	図・表		特に指定しない	

(2) 英文の場合

区 分		サイズ	フォント	配置等
表 紙	主題 (タイトル)	14 point	Times New Roman	センタリング ※ 但し、副題は前後を — で囲むこと
	副題 (サブタイトル)	12 point		
	担当教員名			
	学籍番号・氏名			
要 約		12 point	Times New Roman	左寄せ
目 次		12 point	Times New Roman	左寄せ
本 文	大項目	12 point	Times New Roman	左寄せ
	中・小項目	10.5 point		
	本文の文章			
	注	9 point		
	参考文献			
	図・表			

7. 文章表記

(1) 新かなづかい、常用漢字、新字体の使用を原則とする。

(2) 本文の句読点は、原則として、句点（。）と読点（、）を使用する。

	日本語	英語
句点	。	.
読点	、	,

(3) 引用文等

	日本語	英語
引用文	「 」	“ ”
引用文中の引用文	『 』	‘ ’

(4) 数字、英字の表記

	日本語	英語
原則	算用数字	算用数字
数の意味が無いもの、熟語、 成句、固有名詞	和数字	ローマ数字
2桁以上の数字、英字	半角	半角
1桁の数字	原則として全角	半角

8. 注の体裁

文献や資料からの引用を行った場合には必ず注記を行い、出典を明らかにしなければならない。また、本文を補足する説明を行う場合にも注記を利用することができる。

(1) 注記を行う場合、本文中の右肩に 1 2 3 のように通し番号を付すこと。

例) ……である¹。 ……としている²。 ……と述べている³。

(2) 注記は該当する頁の下部に示すこと。

(3) 出典を明らかにする目的で注を付す場合、本文中で引用箇所を表示する方法（簡易注）

を用いてもよい。なお、その場合、引用文献の著者名、発行年、引用頁（省略可）を丸カッコ（ ）で囲んで示すこと。

- 例) ・大塚は、次のように述べている。「……」(大塚、1964、23頁)。
・多賀(2004)によると、……。
・……の背後にある(Evans and Smith, 2000, 邦訳 301 - 302 頁)。

なお、出典が複数ある場合、「;」で区切って示すこと。

例) ……である(Kenny, 1998, pp.25 - 28 ; Smith, 2000, p.32)。

9. 図および表の表示方法

- (1) 図および表は原則として本文のなかで表示すること。なお、図および表については特に区別をせず、「図表」として扱う。
- (2) 図表には通し番号とタイトルを付け(図表 1 タイトル、図表 2 タイトル、…)、タイトルは図および表の上部に「中央揃え(センタリング)」で表示すること。
- (3) 出所については図および表の下部に表示すること。

10. 参考文献

- (1) 参考文献は本文の文章の後に一括して記載すること。
- (2) 参考文献を記載する場合、洋文献を先、和文献を後に示すこと。なお、洋文献は著者のファミリーネームのアルファベット順、和文献は著者名の五十音順となるように上から配置すること。
- (3) 同じ著者の文献が複数ある場合、発行年の古いものから順に上から並べること。なお、同じ著者の複数の文献が同じ年に発行されている場合には、発行年の後に a、b、c、…と一連の記号を付けて区別できるようにすること。また、著者が同じ場合、2 行目以下は著者名を繰り返さずに「—」を使用すること。

例) 九産太郎(2020a)『書名』出版社。

———(2020b)『書名』出版社。

———(2020c)『書名』出版社。

(4) 参考文献の表記方法は以下に従うこと。

【洋文献の場合】

①単行本（邦訳なし）の場合

：著者名（発行年）書名【イタリック】，版次，出版地：出版社.

例) Allen, F. and D. Gale (2001) *Comparing Financial Systems*, Cambridge: The MIT Press.

②単行本（邦訳あり）

：著者名（発行年）書名【イタリック】，版次，出版地：出版社。（訳者名『訳書名』出版社、発行年）

例) Stiglitz, J. E. and B. Greenwald (2003) *Towards a New Paradigm in Monetary Economics*, Cambridge: Cambridge University Press.（内藤純一・家森信善訳『新しい金融論：信用と情報の経済学』東京大学出版会、2003年）

③編著

：編著者名（Ed.）（発行年）書名【イタリック】，版次，出版地：出版社.

例) Friedman, J. (Ed.) (2010) *What Caused the Financial Crisis*, Pennsylvania: University of Pennsylvania Press.

④編著に収載された論文

：執筆者名（発行年）論文名，In 編著者名（Ed.），書名【イタリック】，掲載頁，出版地：出版社.

例) Summe, K. A. (2012) *An Examination of Lehman Brothers' Derivatives Portfolio Postbankruptcy: Would Dodd-Frank Have Made a Difference?* In Scott, K. E. and J. B. Taylor (Eds), *Bankruptcy Not Bailout*, pp.85-129, Stanford: Hoover Institution Press.

⑤雑誌に掲載された論文

：執筆者名（発行年）論文名，雑誌名【イタリック】，巻（号）：掲載頁.

例) Diamond, D and P. Dybvig (1983) *Bank Runs, Deposit Insurance, and Liquidity*, *Journal of Political Economy*, 91: pp.401-419.

【和文献の場合】

①単行本

：著者名（発行年）『書名』（シリーズ名）出版社。

例）小林和子（2012）『日本証券史論：戦前期市場制度の形成と発展』日本評論社。

②分担執筆論文

：執筆者名（発行年）「論文名」編著名『書名（論文集名）』、掲載頁、出版社。

例）寺西重郎（1993）「メインバンク・システム」岡崎哲二・奥野正寛編著『現代日本経済システムの源流』、61 - 96 頁、日本経済新聞社。

③雑誌論文

：執筆者名（発行年）「論文名」『雑誌名』巻号、掲載頁。

例）稲田公範（1980）「国法銀行制度成立の経済的意義について（1）」『商経論叢』第17巻第2号、127 - 151 頁。

④ウェブページ等

：執筆者名（更新日付）“ウェブページの題名”、ウェブサイトの名称、入手先、（アクセス日付）。なお、執筆者名等が不明な場合は、“ウェブページの題名”、URL、アクセス日付のみの記載も可。

例）中央教育審議会（2008-04-18）“教育振興基本計画について－「教育立国」の実現に向けて－（答申）”、文部科学省、
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/08042205.htm、
（参照 2022-05-12）。

⑤新聞記事

：執筆者名（示されていない場合は省略）。「記事タイトル」、『新聞紙名』。出版年月日、朝刊・夕刊の別、掲載頁。

例）「不惑のビックカメラ、脱・家電量販へ一直線、創業 40 年、駅前から街ナカにも、一等地から 消えるスマホ。」、『日経MJ（流通新聞）』。2018-06-15、朝刊、1 頁。

注 1）署名記事は他の文献とともに執筆者名の五十音順に配置すること。無署名記事は参考文献の末尾にまとめ、発行年の古いものから順に並べること。

注 2）新聞記事を新聞記事データベースから入手した場合、参考文献の末尾に利用したデータベース名を記載すること。

例）新聞記事についてはすべて朝日新聞クロスサーチから入手した。

【参考文献の表示例】

- Allen, F. and D. Gale (2001) *Comparing Financial Systems*, Cambridge: The MIT Press.
- Diamond, D and P. Dybvig (1983) Bank Runs, Deposit Insurance, and Liquidity, *Journal of Political Economy*, 91: pp.401-419.
- Friedman, J. (Ed.) (2010) *What Caused the Financial Crisis*, Pennsylvania: University of Pennsylvania Press.
- Stiglitz, J. E. and B. Greenwald (2003) *Towards a New Paradigm in Monetary Economics*, Cambridge: Cambridge University Press. (内藤純一・家森信善訳『新しい金融論：信用と情報の経済学』東京大学出版会、2003年)
- Summe, K. A. (2012) An Examination of Lehman Brothers' Derivatives Portfolio Postbankruptcy: Would Dodd-Frank Have Made a Difference? In Scott, K. E. and J. B. Taylor (Eds), *Bankruptcy Not Bailout*, pp.85-129, Stanford: Hoover Institution Press.
- 稲田公範 (1980) 「国法銀行制度成立の経済的意義について (1)」『商経論叢』第 17 巻第 2 号、127 - 151 頁。
- 小林和子 (2012) 『日本証券史論：戦前期市場制度の形成と発展』日本評論社。
- 中央教育審議会 (2008-04-18) “教育振興基本計画について－「教育立国」の実現に向けて－ (答申)”、文部科学省、
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/08042205.htm、
(参照 2022-05-12)。
- 寺西重郎 (1993) 「メインバンク・システム」岡崎哲二・奥野正寛編著『現代日本経済システムの源流』、61 - 96 頁、日本経済新聞社。
- 「不惑のビックカメラ、脱・家電量販へ一直線、創業 40 年、駅前から街ナカにも、一等地から消えるスマホ。」、『日経MJ (流通新聞)』。2018-06-15、朝刊、1 頁。

なお、新聞記事については日経テレコンから入手した。

以上

【表紙見本】

令和 ○ 年度 卒業論文

※基本は主題（タイトル）のみ。

副題（サブタイトル）はテーマを明確化するの
にどうしても必要な学生のみがつけばよい。

論題：○○○○○○○○○

—△△△△—

担当教員名：◇◇ ◇◇

九州産業大学 商学部

学籍番号：○○CB×××

氏 名：□□ □□